

# 四 半 期 報 告 書

(2011年度第3四半期)

自 2011年10月1日

至 2011年12月31日

**ソフトバンク株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【役員の状況】 .....	20
第4 【経理の状況】 .....	21
1 【四半期連結財務諸表】 .....	22
2 【その他】 .....	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	37

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2010年度 第3四半期 連結累計期間	2011年度 第3四半期 連結累計期間	2010年度
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (百万円)	2,249,901 (784,879)	2,398,192 (862,545)	3,004,640
経常利益 (百万円)	399,917	443,934	520,414
四半期(当期)純利益 (百万円)	142,299 (65,460)	250,081 (32,829)	189,712
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154,243	238,124	219,942
純資産額 (百万円)	814,842	1,321,124	879,618
総資産額 (百万円)	4,375,058	4,498,762	4,655,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.47 (60.48)	227.83 (29.84)	175.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	126.32	221.85	168.57
自己資本比率 (%)	13.0	18.6	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525,908	507,434	825,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△161,644	△270,692	△264,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△340,716	△322,209	△397,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	706,489	759,782	847,155

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 2010年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 売上高、四半期(当期)純利益および1株当たり四半期(当期)純利益金額の( )内は、四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ソフトバンクグループ(当社および当社の関係会社、以下「当社グループ」)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

SFJ Capital Limitedは、2011年9月22日に優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、新たに連結子会社となりました。

なお、当該子会社は報告セグメントに属していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、2011年6月24日付で提出した有価証券報告書中の「経営上の重要な契約等」に記載した以下の契約につき、SBMローン<sup>(注1)</sup>を完済したことにより経営上の重要な契約に該当しないこととなりました。

(注) 1 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
SBM Loan Agreement	S B M ㈱ジャパン・システム・ソリューション (注2) ㈱テレコム・エクスプレス S B M東海販売㈱ (注3) ソフトバンクモバイルサポート㈱(注2)	みずほ信託銀行㈱	日本	ボーダフォン㈱買収のTOB資金返済等のためのS B Mによる借入契約	2006年 11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	S B M ㈱ジャパン・システム・ソリューション (注2) ㈱テレコム・エクスプレス S B M東海販売㈱ (注3) ソフトバンクモバイルサポート㈱(注2) ㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ(注2)	みずほ信託銀行㈱	日本	SBM Loan Agreementに定める財務に係る一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累積負債償還額)変更に関する契約	2008年 3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	S B M	みずほ信託銀行㈱ (有)青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	2006年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Cash Management Agreement	S B M (株)ジャパン・システム・ソリューション(注2) (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) (注3) ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所 シティリース(株) (株)みずほコーポレート銀行	日本	S B M Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	2006年 11月28日
Security Assignment over B B M Loan Agreement (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B MからB B Mに対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B MからS B Mに対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B Mの保有するS B M株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	モバイルテック(株)の保有するB B M株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust) に基づくS B Mの信託受益権に質権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有するS B M子会社(株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)、(株)テレコム・エクスプレス、S B M東海販売(株)(注3)およびソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)の株式に質権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有するS B M子会社(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ(注2)の株式に質権を設定する契約	2008年 2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保険金請求権に質権を設定する契約	2009年 4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mが保有するS B M子会社(株)テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2009年 4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M東海販売(株)(注3)	みずほ信託銀行(株)	日本	S B M東海販売(株)(注3)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Mortgage Agreement	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する不動産に抵当権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	S B M B B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	B B MのVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンの、S B Mによる免責的債務引受に関する契約	2006年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Facility Agreement (注4)	S B M	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、S B Mが免責の債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	2006年 11月30日
Shareholders' Agreement (注5)	S B モバイルテック(株) B B M S B M	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	B B MとS B Mの運営等に関する株主間協定	2006年 11月28日
株式引受 契約書	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B Mが発行する第二種優先株式の引受に関する契約	2006年 11月28日

- (略) 1 S B : ソフトバンク(株)  
2 B B M : B B モバイル(株)  
3 S B M : ソフトバンクモバイル(株)

- (注) 2 (株)ジャパン・システム・ソリューション、(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズおよびソフトバンクモバイルサポート(株)は、2010年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。  
3 S B M東海販売(株)は、2008年10月1日付で、(株)テレコム・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。  
4 当社は、2010年12月10日付で、Vodafone Overseas Finance Limited (2006年12月1日付で、本契約におけるVodafone International Holdings B.V.の地位を譲り受けています。)がS B Mに対して保有する本契約に基づく貸付債権の全部を取得しました。これに伴い、本契約のS B Mの相手方当事者は当社となりました。  
5 当社は、2010年12月10日付でVodafone International Holdings B.V.から、また2011年1月28日付でヤフー(株)から、B B Mが両社に発行した、第一回第一種優先株式および新株予約権の全部を取得しました。これに伴い、Vodafone International Holdings B.V.およびヤフー(株)は本契約の相手方当事者ではなくなりました。



### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2012年3月期第3四半期連結累計期間（2011年4月1日～2011年12月31日、以下「当第3四半期連結累計期間」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

#### （1）経営成績の状況

##### ＜当第3四半期連結累計期間の業績＞

当社グループにおいて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2011年3月期第3四半期連結累計期間（2010年4月1日～2010年12月31日、以下「前年同期」）と比較して148,290百万円（6.6%）増加の2,398,192百万円、営業利益は同50,624百万円（10.5%）増加の532,783百万円となりました。移動体通信事業が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

また経常利益は、前年同期と比較して44,017百万円（11.0%）増加の443,934百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して107,782百万円（75.7%）増加の250,081百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、特別利益が96,735百万円増加したことによるものです。

##### （売上高）

売上高は2,398,192百万円となり、前年同期と比較して148,290百万円（6.6%）増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。また2011年10月に発売したiPhone 4S<sup>（注1）</sup>の販売促進キャンペーン実施による機種変更数の増加に伴い、携帯端末売上が増加しました。

（注）1 iPhoneおよびiPadはApple Inc.の商標です。  
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

##### （売上原価）

売上原価は1,100,772百万円となり、前年同期と比較して73,036百万円（7.1%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、前述のキャンペーン実施により携帯端末の出荷台数<sup>（注2）</sup>が増加し、商品原価が増加したほか、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

（注）2 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

##### （販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は764,635百万円となり、前年同期と比較して24,629百万円（3.3%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、前述のキャンペーン実施により販売台数<sup>（注3）</sup>が増加し、販売手数料<sup>（注4）</sup>が増加したことによるものです。

（注）3 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

4 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

#### (営業利益)

営業利益は532,783百万円となり、前年同期と比較して50,624百万円(10.5%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を0.8ポイント上回る22.2%となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益は8,340百万円となり、前年同期と比較して6,703百万円減少しました。営業外費用は97,188百万円となり、前年同期と比較して96百万円減少しました。ソフトバンクモバイル(株)(以下「ソフトバンクモバイル」)において、2011年10月にSBMローンを完済したことなどにより、支払利息が27,338百万円減少しました。この一方で、借換関連手数料として24,906百万円を計上しました。主なものは、SBMローンのリファイナンス(借り換え)に伴う当社の新規借り入れに関する調達費用と、SBMローンの返済に関連する諸費用であり、あわせて23,943百万円を計上しました。

#### (経常利益)

経常利益は443,934百万円となり、前年同期と比較して44,017百万円(11.0%)増加しました。

#### (特別利益)

特別利益は108,422百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益83,687百万円と、持分変動利益18,375百万円です。

投資有価証券売却益の主なものは、米国Yahoo! Inc.株式の売却益76,430百万円です。当社は、2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc.株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A.と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A.より1,135百万米ドルを借りました。

第2四半期に、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc.株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当するとともに、先物契約を決済した結果、投資有価証券売却益を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

持分変動利益は主に、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.が、2011年5月にニューヨーク証券取引所へ上場したことにより計上しました。

#### (特別損失)

特別損失は34,039百万円となりました。主なものは、長期借入金期限前償還割増金21,875百万円と、投資有価証券評価損9,321百万円です。長期借入金期限前償還割増金は、ソフトバンクモバイルが前述のSBMローンを2011年10月に完済したことに伴い発生しました。投資有価証券評価損の主なものは、当社グループが保有するBetfair Group plcの株価下落によるものです。

#### (法人税等)

法人税、住民税及び事業税を146,401百万円、法人税等調整額を75,165百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から22,527百万円増加の221,566百万円となりました。

#### (少数株主利益)

主にヤフー(株)(以下「ヤフー」)における利益の計上により、少数株主利益を46,669百万円計上しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は250,081百万円となり、前年同期と比較して107,782百万円(75.7%)増加しました。

(四半期包括利益)

四半期包括利益は238,124百万円となりました。そのうち、親会社株主に係る四半期包括利益は194,502百万円、少数株主に係る四半期包括利益は43,622百万円となりました。

<セグメントの業績>

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,458,620	<b>1,619,177</b>	160,556	11.0%
営業利益	314,486	<b>346,478</b>	31,992	10.2%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して160,556百万円(11.0%)増加の1,619,177百万円となりました。携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことが主な要因です。また2011年10月に発売したiPhone 4Sの販売促進キャンペーン実施による機種変更数の増加に伴い、携帯端末売上が増加しました。

営業費用は、前年同期と比較して128,564百万円(11.2%)増加の1,272,698百万円となりました。これは主に、上記のキャンペーン実施により携帯端末の出荷台数と販売台数がともに増加し、商品原価と販売手数料が増加したことによるものです。また、基地局の増設などにより減価償却費も増加しました。

営業利益は、前年同期と比較して31,992百万円(10.2%)増加の346,478百万円となりました。

(携帯電話の契約数)

当第3四半期連結累計期間における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数(注5)は、242万6,600件となりました。これは主に、iPhoneやAndroid™(注6)搭載端末などスマートフォンの販売が堅調だったことに加え、iPad 2(注1)、モバイルデータ通信端末およびみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)の販売も増加したことによるものです。この結果、当第3四半期(注7)末の累計契約数(注8)は2,783万5,300件となり、累計契約数のシェアは前年同四半期(注9)末を1.5ポイント上回る22.9%(注10)となりました。

(注) 5 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当第3四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は58万1,500件となり、そのうち当第3四半期における純増契約数は20万7,400件となりました。

6 Android™は、Google Inc. の商標または登録商標です。

7 2012年3月期第3四半期連結会計期間(2011年10月1日～2011年12月31日)

8 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第3四半期末の累計契約数は189万100件でした。

9 2011年3月期第3四半期連結会計期間(2010年10月1日～2010年12月31日)

10 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイルの3社の契約数で算出しています。

#### (携帯端末の販売台数および出荷台数)

当第3四半期連結累計期間における携帯端末の販売台数は、前年同期と比較して152.3万台増加の900.2万台となりました。そのうち新規契約数は前年同期と比較して52.1万台増加の503.6万台、機種変更数は前年同期と比較して100.1万台増加の396.6万台となりました。また、当第3四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して118.4万台増加の865.8万台となりました。

販売台数および出荷台数の増加は、スマートフォン、みまもりケータイ、iPad 2、およびモバイルデータ通信端末の販売および出荷が拡大したためであり、中でもiPhone 4Sの発売は既存顧客の機種変更を促進しました。

#### (ARPU)

当第3四半期のARPU<sup>(注11)</sup>は、前年同四半期から80円減少の4,230円となりました。そのうち音声ARPU<sup>(注12)</sup>は前年同四半期から280円減少の1,700円、データARPUは前年同四半期から200円増加の2,530円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末、フォトビジョン(通話機能付きデジタルフォトフレーム)など)の増加が音声ARPUを希薄化させたことと、2011年3月に実施した事業者間接続料金の値下げにより着信料収入<sup>(注13)</sup>が減少したことによるものです。一方でデータARPUの増加は、主にデータ通信の利用が多いスマートフォンの契約者数が引き続き増加したことによるものです。

(注) 11 ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

$$\begin{aligned} \text{移動体通信事業のARPU} &= (\text{音声関連収入} + \text{データ関連収入}) \div \text{稼働契約数} \\ &= \text{音声ARPU} + \text{データARPU} \end{aligned}$$

$$\text{音声ARPU} = \text{音声関連収入} (\text{通話料、基本使用料など}) \div \text{稼働契約数}$$

$$\text{データARPU} = \text{データ関連収入} (\text{パケット通信料など}) \div \text{稼働契約数}$$

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイルの全契約数で算出しています。

12 基本使用料を含めて算出しています。

13 他の通信事業者を経由してソフトバンク携帯電話に通話する際に、ソフトバンクモバイルが役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る通話料。

#### (解約率および機種変更率)

当第3四半期の解約率<sup>(注14)</sup>は1.11%となり、前年同四半期から0.2ポイント上昇しました。これは主に、フォトビジョンとモバイルデータ通信端末の解約が増加したことによるものです。

当第3四半期の機種変更率<sup>(注14)</sup>は2.36%となり、前年同四半期から0.93ポイント上昇しました。これは主にiPhone 4Sへの機種変更数が増加したことによるものです。

(注) 14 プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

(新規顧客獲得手数料および機種変更手数料平均単価)

当第3四半期の新規顧客獲得手数料平均単価<sup>(注15)</sup>は、前年同四半期から12,100円減少の25,700円となりました。これは主に手数料単価が低い端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。このほか一部の携帯端末において価格戦略の見直しを行ったことも平均単価の減少に影響しました。

当第3四半期の機種変更手数料平均単価<sup>(注16)</sup>は、前年同四半期から2,900円減少の25,800円となりました。

(注) 15 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。  
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

16 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

## ② ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	144,485	129,790	△14,695	△10.2%
営業利益	33,525	28,305	△5,219	△15.6%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して14,695百万円(10.2%)減少の129,790百万円となりました。これは主に、ブロードバンド回線の合計利用者数<sup>(注17)</sup>は増加傾向が続くものの、ARPUの低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>(注18)</sup>」の割合が上昇していることによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して5,219百万円(15.6%)減少の28,305百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の回線獲得に伴う販売促進費が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間において「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数<sup>(注19)</sup>は、2011年3月末から41.3万件減少し、当第3四半期末における累計接続回線数は273.7万件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第3四半期連結累計期間における純増契約数は50.5万件となり、当第3四半期末における累計契約数は143.7万件となりました。この結果、ブロードバンド回線合計利用者数は、417.5万件となりました。

(注) 17 「Yahoo! BB ADSL」の累計接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

18 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」と)と西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」と)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

19 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	263,273	270,057	6,783	2.6%
営業利益	23,889	42,846	18,957	79.4%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して6,783百万円(2.6%)増加の270,057百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は、前年同期と比較して18,957百万円(79.4%)増加の42,846百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム(株)(以下「ソフトバンクテレコム」)の通信設備使用料が減少したことによるものです。このほか「おとくライン」サービス用設備において、リース料の支払いが終了した設備が増加したことと、「おとくライン」の新規回線獲得数の減少に伴う販売手数料の減少も、営業利益の増加に寄与しました。

④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	210,166	215,942	5,776	2.7%
営業利益	110,669	114,982	4,313	3.9%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して5,776百万円(2.7%)増加の215,942百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいて、期初には東日本大震災の影響を一部受けたものの、第2四半期以降回復し、リスティング広告およびディスプレイ広告が拡大したほか、ゲーム関連サービス、情報掲載サービス、「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。

「Yahoo!ショッピング」においては、特にスマートフォンを中心にモバイル経由の取扱高が大きく伸びました。

営業利益は、前年同期と比較して4,313百万円(3.9%)増加の114,982百万円となりました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化により通信費が減少したことによるものです。

## (2) 財政状態に関する分析

### <資産、負債および純資産の状況>

当第3四半期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期 第3四半期末 (2011年12月31日)	増減	増減率
資産合計	4,655,725	4,498,762	△156,962	△3.4%
負債合計	3,776,107	3,177,638	△598,468	△15.8%
純資産合計	879,618	1,321,124	441,505	50.2%

#### ① 資産の状況

##### (流動資産)

流動資産は1,647,262百万円となり、前連結会計年度末(2011年3月31日、以下「前期末」と比較して215,354百万円(11.6%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 現金及び預金は前期末から90,406百万円減少しました。これは主に、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を発行し資金調達を行った一方で、SBMローンなど借入金の返済を進めたことと、設備投資の支払いが増加したことによるものです。
- 有価証券は前期末から73,706百万円減少しました。これは主に、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況、<当第3四半期連結累計期間の業績> (特別利益)」に記載の通り、当社米国子会社が保有していた米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡したことによるものです。

##### (固定資産)

固定資産は2,845,359百万円となり、前期末と比較して53,633百万円(1.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有形固定資産は前期末から114,616百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により248,922百万円増加したことによるものです。
- 無形固定資産は前期末から14,844百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが34,156百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により46,931百万円減少したことによるものです。
- 投資その他の資産は前期末から46,138百万円減少しました。これは主に、当社の所有するWBS Class B2 Funding Notes<sup>(注)</sup>が、SBMローンの完済に伴い期限前償還されたことにより、投資有価証券が23,171百万円減少したことによるものです。

(注) J-WBSファンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするため2006年11月に発行した社債。当社は同社債の額面27,000百万円を2010年3月期に取得。



## ② 負債の状況

### (流動負債)

流動負債は1,543,408百万円となり、前期末と比較して100,999百万円(6.1%)減少しました。

主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 未払金及び未払費用は前期末から189,694百万円増加しました。これは主に、2010年12月に実施した、Vodafone International Holdings B.V.とVodafone Overseas Finance Limited(以下「ボーダフォングループ」)との取引に伴い、ボーダフォングループに2012年4月に支払予定の200,000百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・ 短期借入金は前期末から171,696百万円減少しました。これは主に、「第2事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況、〈当第3四半期連結累計期間の業績〉(特別利益)」に記載の通り、当社が2004年2月に米国子会社を通じてCITIBANK, N.A.より借り入れた1,135百万米ドルを、第2四半期に返済したことによるものです。このほか、ソフトバンクモバイルが割賦債権の流動化により調達した借入金の返済が進みました。
- ・ 1年内償還予定の社債は、前期末から33,500百万円減少しました。当社の第27回無担保普通社債60,000百万円、第25回無担保普通社債53,500百万円およびソフトバンクテレコム第2回無担保普通社債15,000百万円をそれぞれ償還した一方で、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と、第29回無担保普通社債65,000百万円を固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・ コマーシャル・ペーパーは、当第3四半期連結累計期間中に全額償還したため、前期末から25,000百万円減少しました。

### (固定負債)

固定負債は1,634,230百万円となり、前期末と比較して497,468百万円(23.3%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 長期借入金は前期末から306,024百万円減少しました。これは主に、SBMローンのリファイナンスにより当社で466,100百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいて772,577百万円返済したことによるものです。
- ・ 固定負債の「その他」は前期末から202,288百万円減少しました。これは主に、上記のボーダフォングループとの取引に伴い2012年4月に支払予定の200,000百万円を、支払期日が一年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。
- ・ リース債務は前期末から73,257百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・ 社債は前期末から47,502百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間において、当社の第36回無担保普通社債100,000百万円と第37回無担保普通社債30,000百万円の合計130,000百万円を発行しました。この一方で償還期日が一年以内となった、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と、第29回無担保普通社債65,000百万円を流動負債に振り替えました。また当社子会社であるPhoenix JT Limitedが発行した劣後社債(Subordinated Notes Due 2016)32,400百万円を期限前償還したほか、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(前期末残高49,992百万円)が、当社の普通株式に転換されました。

## ③ 純資産の状況

純資産は1,321,124百万円となり、前期末と比較して441,505百万円(50.2%)増加しました。

また、自己資本比率については、前期末から5.3ポイント増加の18.6%となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

#### (株主資本)

株主資本は前期末から271,595百万円増加の894,917百万円となりました。

- ・ 資本金および資本剰余金は、前述の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は25,022百万円、資本剰余金は24,691百万円増加し、当第3四半期末でそれぞれ213,797百万円と237,202百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、前期末と比較して244,586百万円増加し、当第3四半期末で466,863百万円となりました。これは主に、5,411百万円の剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益を250,081百万円計上したことによるものです。
- ・ 自己株式は、前期末と比較して22,705百万円増加の22,946百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に備えることと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2011年9月と10月にそれぞれ取得したことによるものです。

#### (その他の包括利益累計額)

- ・ その他の包括利益累計額は、前期末と比較して55,591百万円減少し59,660百万円の借方計上となりました。これは主に、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況、〈当第3四半期連結累計期間の業績〉 (特別利益)」に記載の通り、第2四半期に当社米国子会社がCITIBANK, N. A. からの借入金の返済期を迎え、借入れと同時に締結した先物(株式カラー取引)契約を決済したことなどにより、前期末からその他有価証券評価差額金が34,634百万円、繰延ヘッジ損益が12,302百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (少数株主持分)

- ・ 少数株主持分は、前期末と比較して225,320百万円増加の484,982百万円となりました。これは主に、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を200,000百万円発行したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から87,372百万円減少して、759,782百万円となりました。

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期連結累計期間	2012年3月期 第3四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	525,908	507,434	△18,474
投資活動による キャッシュ・フロー	△161,644	△270,692	△109,048
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	364,264	236,741	△127,522
財務活動による キャッシュ・フロー	△340,716	△322,209	18,506

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、507,434百万円のプラスとなりました（前年同期は525,908百万円のプラス）。キャッシュ・フローの変動項目の主なものは、次の通りです。

- ・ 税金等調整前四半期純利益を518,317百万円計上しました。
- ・ 税金等調整前四半期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費196,347百万円、のれん償却額46,936百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 税金等調整前四半期純利益からの減算項目の主なものとして、有価証券及び投資有価証券売却益83,677百万円、持分変動利益18,176百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 仕入債務は、17,649百万円減少しました。これは、ソフトバンクモバイルにおいて前期終盤に調達した携帯端末の仕入代金の支払いを行ったことが主な要因です。
- ・ 法人税等の支払額は191,105百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270,692百万円のマイナスとなりました（前年同期は161,644百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの変動項目の主なものは、次の通りです。

- ・ 有形及び無形固定資産の取得による支出として357,633百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。
- ・ 有価証券及び投資有価証券の売却による収入は80,258百万円となりました。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） ※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」をご参照ください。
- ・ 債券の期限前償還による収入として30,375百万円を計上しました。これは当社の保有するWBS Class B2 Funding Notesが期限前償還されたことによるものです。
- ・ 有価証券及び投資有価証券の取得による支出は26,775百万円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は236,741百万円のプラス（前年同期は364,264百万円のプラス）となり、前年同期から127,522百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、322,209百万円のマイナスとなりました（前年同期は340,716百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの変動項目の主なものは、次の通りです。

##### (キャッシュ・フローの増加項目)

- ・ 新規の長期借入れにより600,675百万円、子会社の優先出資証券の発行により200,000百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより198,529百万円および社債の発行により129,354百万円、それぞれ増加しました。

##### (キャッシュ・フローの減少項目)

- ・ 長期借入金の返済により918,615百万円、社債の償還により163,437百万円、短期借入金の減少により124,148百万円、リース債務の返済により111,531百万円、コマーシャル・ペーパーの返済により25,000百万円、それぞれ減少しました。また自己株式の取得により22,705百万円減少しました。

<参考 主な財務活動の状況>

当第3四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日 : 2011年6月17日 償還日 : 2016年6月17日 発行総額 : 100,000百万円 利率 : 年1.00%
		第37回無担保普通社債	発行日 : 2011年6月10日 償還日 : 2014年6月10日 発行総額 : 30,000百万円 利率 : 年0.65%
社債の償還	ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	償還日 : 2011年6月10日 償還額 : 60,000百万円
		第25回無担保普通社債	償還日 : 2011年6月17日 償還額 : 53,500百万円
	ソフトバンク テレコム	第2回無担保普通社債	償還日 : 2011年12月7日 償還額 : 15,000百万円
	Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016 (期限前償還)	期限前償還日 : 2011年12月15日 償還額 : 32,400百万円
コマース・ペーパーの増減	ソフトバンク	25,000百万円の減少	
自己株式の取得	ソフトバンク	自己株式の市場買付	取得期間 : 2011年9月2日～ 9月7日 (約定ベース) 取得価額の総額 : 10,793百万円
			取得期間 : 2011年10月3日～ 10月5日 (約定ベース) 取得価額の総額 : 11,899百万円
優先出資証券の発行	SFJ Capital Limited	議決権制限優先出資証券の発行	発行日 : 2011年9月22日 発行総額 : 200,000百万円 配当率 : 年2.04%
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンク モバイル	48,887百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金 (債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク	439,400百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加
	ソフトバンク モバイル	772,577百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	SB Broadband Investments	93,370百万円の減少	米国Yahoo! Inc. 株式譲渡による借入金の返済 (注)
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンク モバイルなど	リースを活用した新規設備投資	当第3四半期連結累計期間の新規調達額は198,529百万円

(注) 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) ※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は594百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年2月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,107,728,781	1,107,728,781	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,107,728,781	1,107,728,781	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2012年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	—	1,107,728	—	213,797	—	227,743

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,184,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,834,500	11,028,345	—
単元未満株式	普通株式 710,081	—	—
発行済株式総数	1,107,728,781	—	—
総株主の議決権	—	11,028,345	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に79,400株(議決権794個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	4,184,200	—	4,184,200	0.38
計	—	4,184,200	—	4,184,200	0.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から2011年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,657	771,251
受取手形及び売掛金	657,774	655,697
有価証券	78,099	4,393
商品及び製品	49,887	37,587
繰延税金資産	90,907	60,375
その他	162,068	158,559
貸倒引当金	△37,778	△40,602
流動資産合計	1,862,617	1,647,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,867	75,095
通信機械設備（純額）	840,839	946,953
通信線路設備（純額）	68,856	66,151
土地	22,882	22,908
建設仮勘定	55,663	58,614
その他（純額）	50,339	58,339
有形固定資産合計	1,113,447	1,228,064
無形固定資産		
のれん	839,238	792,306
ソフトウェア	248,872	283,028
その他	32,233	30,165
無形固定資産合計	1,120,345	1,105,500
投資その他の資産		
投資有価証券	340,436	317,264
繰延税金資産	109,145	89,407
その他	123,360	120,806
貸倒引当金	△15,008	△15,684
投資その他の資産合計	557,933	511,794
固定資産合計	2,791,726	2,845,359
繰延資産	1,381	6,140
資産合計	4,655,725	4,498,762



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,644	175,774
短期借入金	410,950	239,253
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	128,500	95,000
未払金及び未払費用	561,421	751,115
未払法人税等	115,355	74,464
リース債務	131,305	141,776
その他	78,230	66,024
流動負債合計	1,644,407	1,543,408
固定負債		
社債	507,390	459,888
長期借入金	1,030,959	724,935
繰延税金負債	26,582	21,410
退職給付引当金	14,414	14,308
ポイント引当金	41,947	32,313
リース債務	199,769	273,027
その他	310,636	108,347
固定負債合計	2,131,699	1,634,230
負債合計	3,776,107	3,177,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金	212,510	237,202
利益剰余金	222,277	466,863
自己株式	△240	△22,946
株主資本合計	623,321	894,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,920	286
繰延ヘッジ損益	11,224	△1,078
為替換算調整勘定	△50,213	△58,868
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△59,660
新株予約権	703	885
少数株主持分	259,661	484,982
純資産合計	879,618	1,321,124
負債純資産合計	4,655,725	4,498,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	2,249,901	2,398,192
売上原価	1,027,735	1,100,772
売上総利益	1,222,165	1,297,419
販売費及び一般管理費	740,006	764,635
営業利益	482,159	532,783
営業外収益		
受取利息	1,668	1,632
受取配当金	407	1,954
持分法による投資利益	4,818	—
その他	8,149	4,753
営業外収益合計	15,044	8,340
営業外費用		
支払利息	80,610	53,271
持分法による投資損失	—	3,632
借換関連手数料	2,296	※1 24,906
その他	14,378	15,378
営業外費用合計	97,285	97,188
経常利益	399,917	443,934
特別利益		
投資有価証券売却益	4,907	※2 83,687
持分変動利益	2,349	18,375
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	—	※3 2,175
その他	4,429	4,185
特別利益合計	11,686	108,422
特別損失		
投資有価証券評価損	3,927	9,321
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	※3 371	—
長期借入金期限前償還割増金	—	※4 21,875
その他	22,699	2,842
特別損失合計	26,997	34,039
税金等調整前四半期純利益	384,607	518,317
法人税、住民税及び事業税	125,137	146,401
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	26,450	—
法人税等調整額	47,450	75,165
法人税等合計	199,039	221,566
少数株主損益調整前四半期純利益	185,567	296,751
少数株主利益	43,268	46,669
四半期純利益	142,299	250,081

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,567	296,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,763	△35,949
繰延ヘッジ損益	△2,827	△12,746
為替換算調整勘定	△12,850	△3,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,883	△6,602
その他の包括利益合計	△31,324	△58,626
四半期包括利益	154,243	238,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,040	194,502
少数株主に係る四半期包括利益	43,203	43,622

【第3四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)
売上高	784,879	862,545
売上原価	362,239	429,804
売上総利益	422,640	432,740
販売費及び一般管理費	256,002	273,179
営業利益	166,637	159,560
営業外収益		
受取利息	534	367
持分法による投資利益	5,902	—
その他	3,356	1,391
営業外収益合計	9,794	1,758
営業外費用		
支払利息	25,827	12,522
持分法による投資損失	—	2,410
借換関連手数料	56	11,300
その他	4,473	5,636
営業外費用合計	30,356	31,869
経常利益	146,074	129,449
特別利益		
持分変動利益	913	1,216
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	374	130
債券期限前償還割増金	—	4,185
その他	4,283	159
特別利益合計	5,570	5,691
特別損失		
長期借入金期限前償還割増金	—	21,875
その他	13,544	3,009
特別損失合計	13,544	24,884
税金等調整前四半期純利益	138,100	110,256
法人税、住民税及び事業税	29,436	45,039
法人税等調整額	28,947	17,827
法人税等合計	58,384	62,866
少数株主損益調整前四半期純利益	79,716	47,390
少数株主利益	14,255	14,560
四半期純利益	65,460	32,829

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,716	47,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,186
繰延ヘッジ損益	△5,954	193
為替換算調整勘定	△2,971	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,523	△6,828
その他の包括利益合計	△9,835	△5,592
四半期包括利益	69,880	41,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,745	28,128
少数株主に係る四半期包括利益	15,135	13,669

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	384,607	518,317
減価償却費	165,557	196,347
のれん償却額	46,980	46,936
持分法による投資損益 (△は益)	△4,818	3,632
持分変動損益 (△は益)	△2,074	△18,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,927	9,321
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 (△は益)	371	△2,175
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,439	△83,677
為替差損益 (△は益)	△1,604	△12
受取利息及び受取配当金	△2,076	△3,586
支払利息	80,610	53,271
売上債権の増減額 (△は増加)	147,443	1,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	918	△17,649
その他	△34,391	43,450
小計	781,011	747,484
利息及び配当金の受取額	2,103	3,235
利息の支払額	△71,918	△52,179
法人税等の支払額	△185,288	△191,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,908	507,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2, ※6 △149,043	※2, ※6 △357,633
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△39,401	△26,775
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	25,123	※3 80,258
債券の期限前償還による収入	—	※4 30,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	△53
その他	2,378	3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,644	△270,692

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,275	△124,148
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,500	△25,000
長期借入れによる収入	197,900	600,675
長期借入金の返済による支出	△348,550	※3 △918,615
社債の発行による収入	179,182	129,354
社債の償還による支出	△105,508	△163,437
少数株主からの払込みによる収入	1,430	282
子会社の優先出資証券の発行による収入	—	※5 200,000
自己株式の取得による支出	△12	△22,705
配当金の支払額	△5,371	△5,385
少数株主への配当金の支払額	△14,917	△16,899
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	※6 54,667	※6 198,529
リース債務の返済による支出	△113,321	△111,531
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	△75,000	—
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	※7 △212,563	—
その他	△13,428	△63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,716	△322,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,756	△1,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△734
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,837	—
現金及び現金同等物の期首残高	687,681	847,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 706,489	※1 759,782

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

第2四半期連結会計期間より、SFJ Capital Limitedは、優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、連結の範囲に含まれています。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

### 1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

### 2 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

・2012年3月31日まで	40.69%
・2012年4月1日から2015年3月31日まで	38.01%
・2015年4月1日以降	35.64%

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

### 1 保証債務

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い（総額410億円）を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において40,969百万円、当第3四半期連結会計期間末において34,165百万円です。

（四半期連結損益計算書関係）

### ※1 借換関連手数料

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,943百万円です。

(注) 当社によるボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル(株)が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。



## ※2 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物（株式カラー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第3四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式（簿価142百万米ドル）をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円（993百万米ドル）計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

## ※3 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」)) に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	124百万円	1,985百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△495	189
計	△371	2,175

## ※4 長期借入金期限前償還割増金

当第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
「現金及び預金」勘定	708,768百万円	771,251百万円
「有価証券」勘定	76,430	4,393
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△2,608	△12,198
株式および償還期間が 3ヵ月を超える債券等	△76,099	△3,663
現金及び現金同等物	706,489	759,782

※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

「(四半期連結損益計算書関係) ※2 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

※4 債券の期限前償還による収入

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

当社は2010年1月に、ボーダフォン㈱の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディング㈱がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

※5 子会社の優先出資証券の発行による収入

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

※6 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

前第3四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

※7 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

前第3四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年12月31日）

当社は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル(株)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権（当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」）の元利金全額を、当第3四半期連結累計期間において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、当第3四半期連結累計期間において支払った212,500百万円に、取得にかかる諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。

なお、残額の200,000百万円は、2012年4月に支払う予定です。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,451,042	139,739	221,872	206,934	2,019,590	230,311	2,249,901	—	2,249,901
セグメント間の 内部売上高 または振替高	7,578	4,746	41,400	3,231	56,956	24,878	81,835	△81,835	—
計	1,458,620	144,485	263,273	210,166	2,076,547	255,189	2,331,737	△81,835	2,249,901
セグメント利益	314,486	33,525	23,889	110,669	482,571	8,048	490,619	△8,459	482,159

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△8,459百万円には、セグメント間取引消去758百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,218百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,613,652	118,404	214,623	213,050	2,159,730	238,461	2,398,192	—	2,398,192
セグメント間の 内部売上高 または振替高	5,525	11,385	55,433	2,892	75,237	26,314	101,551	△101,551	—
計	1,619,177	129,790	270,057	215,942	2,234,967	264,775	2,499,743	△101,551	2,398,192
セグメント利益	346,478	28,305	42,846	114,982	532,613	9,481	542,095	△9,311	532,783

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△9,311百万円には、セグメント間取引消去819百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,131百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	131.47	227.83
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	142,299	250,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	142,299	250,081
普通株式の期中平均株式数(株)	1,082,344,678	1,097,670,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	126.32	221.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	525	266
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(722)	(333)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△197)	(△66)
普通株式増加数(株)	48,297,847	30,781,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書


2012年2月6日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 


指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月7日

**【会社名】** ソフトバンク株式会社

**【英訳名】** SOFTBANK CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 笠井 和彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び当社取締役 笠井 和彦は、当社の第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。